

## 楽天日本株トリプル・ブルの基準価額下落について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2016年6月24日、表題ファンドの基準価額が前営業日比15%以上、下落しました。以下にファンドの状況と基準価額の変動要因をご報告します。

### (1) ファンドの基準価額と騰落率

(2016年6月24日現在)

ファンド名	6月24日 基準価額	6月23日 基準価額	前営業日比	騰落率
楽天日本株トリプル・ブル	15,297円	19,833円	▲4,536円	▲22.9%

### (2) 基準価額の変動要因について

当ファンドは、わが国の株価指数を対象とした先物取引(以下「株価指数先物取引」といいます。)を積極的に活用することで、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね3倍程度となることを目指して運用を行ないます。

従いまして、当ファンドの基準価額は株価指数先物取引(当レポート発行日時点では日経225先物)による値動きの影響を大きく受けます。

### <市場概況>

6月24日の国内株式市場は、英国の国民投票においてEU(欧州連合)離脱がほぼ確実となったことを受けて急落しました。日経平均株価指数は前日比▲7.9%下落し、今年2月以来の15,000円台を割り込む水準で引けました。日経平均株価指数の一日の値動きとしては、東日本大震災直後の2011年3月15日以来となる大幅な下落となりました。当ファンドが投資対象としている日経225先物も現物指数と連動して急落し、一時的に取引を停止するサーキットブレーカーの措置が取られるなど、同9月限の先物価格は前日比▲7.5%の下落となりました。

EU離脱の是非を問う英国の国民投票については、過去数ヶ月にわたり残留派と離脱派が拮抗する展開となっていました。足元のアンケートでは残留派の優勢が伝えられ、株式市場では英国のEU残留を織り込むかたちで6月中旬から上昇基調となっていました。そういった状況の中で、予想外のEU離脱派の優勢が伝わると、国内株式市場は大きく下落しました。また、リスク回避目的の円買いにより円高が進行したことも国内株式市場の下落幅を拡大するかたちとなりました。

当面は、英国のEU離脱のグローバル経済への影響が懸念される中、国内株式市場は不安定な展開となることが想定されますが、当ファンドの基本的な運用方針に変更はございません。引き続き投資対象資産の取引状況やファンドへの資金流出入等に十分な注意を払いながら、ファンドの目的に沿った運用を続けてまいります。

以上

楽天投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1724号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

## ファンドの特色

- わが国の株価指数先物取引およびわが国の短期公社債を主要投資対象とします。なお、わが国の株式を組入れる場合があります。
- 株価指数先物取引の買建額と株式の組入額を合計した額が、原則として投資信託財産の純資産総額の3倍程度となるように調整を行いません。ただし、追加設定、解約などによる純資産総額の大幅な増減の影響等のため、このような運用が困難と判断した場合、3倍程度とは異なる一時的な調整を行なうことがあります。
- 利用する株価指数先物取引の種類は、流動性、効率性等を勘案して決定します。
- 追加設定・解約がある場合、設定金額と解約金額の差額分に対して、原則として当日中に株価指数先物取引により対応します。ただし、資産が純増する場合で、その額が当日の純資産総額を超えている(純資産が倍増以上となる)場合は、原則としてその超過分は翌営業日に対応します。

※資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。

## ファンド概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2019年6月14日まで ※ただし、一定の条件により、信託期間を延長または繰上償還する場合があります。
設定日	2009年6月19日
ベンチマーク	--
収益分配	毎年6月15日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行いません。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
お申込価額	お申込み受付日の基準価額
ご換金価額	換金請求受付日の基準価額 支払日は原則として換金請求受付日より4営業日以降になります。

## お申込みメモ

お申込単位、お申込手数料、ご換金単位、お申込み場所については、販売会社によって異なりますので、詳しくは各販売会社にお問い合わせください。

## 費用と税金

購入時手数料	3.24%(税抜き3.00%)を上限として、販売会社がそれぞれ定める料率とします。
ご換金手数料	なし
信託財産留保額	なし
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して年1.0044%(税抜き0.93%)
その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用、監査報酬等が投資信託財産から差引かれます。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

- ※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
- ※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他の関係法人

委託会社	楽天投信投資顧問株式会社:投資信託財産の運用指図などを行いません。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社):投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行いません。

## ファンドのリスク

投資信託はリスク商品であり、投資元本は保証されておりません。また収益や投資利回り等も未確定の商品です。  
※ 下記はファンドのリスクの一部をご説明したものです。詳しくは、**投資信託説明書(交付目論見書)**の「投資リスク」をご参照ください。

「楽天日本株トリプル・ブル」は株価指数先物取引を積極的に活用します。従って、日々の基準価額の値動きが非常に大きく変動する性質があります。

### 1. 株価変動リスク

株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて下落するリスクをいいます。株式の発行企業が、業績悪化、経営不振あるいは倒産等に陥った場合には、その企業の株式の価値が大きく減少することがあり、ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

### 2. 金利変動リスク

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、金利水準の大きな変動は、株式市場に影響を及ぼす場合があり、債券市場のほかに株式市場を通じてもファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

### 3. 信用リスク

公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)リスクをいい、これらの影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

### 4. 流動性リスク

有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給が乏しいために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。特に流動性の低い有価証券等を売却する場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

### 5. 目標とする投資成果が達成できないリスク

- ・株価指数先物取引と株式市場全体の値動きが一致しない場合
- ・運用資金増減に対応するために行なった株価指数先物取引の約定価格と終値に差が生じた場合
- ・株式市場の大幅な変動や急激な変動などにより先物取引が成立せず、必要な取引数量のうち全部または一部が取引不成立となった場合
- ・先物の限月交代に対応する場合のロールオーバー・コストの発生
- ・キャリー・コストの影響

### 6. 投資方針に従った運用ができないリスク

- ・先物市場において取引規制が行なわれた場合
- ・運用資金(ファンドの純資産総額)が少額の場合
- ・委託証拠金の水準が一定以上に引き上げられた場合
- ・株式市場の大幅な変動や急激な変動などにより先物取引が成立せず、必要な取引数量のうち全部または一部が取引不成立となった場合

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## 投資信託に関する注意事項

- 投資信託は、値動きのある有価証券に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります)ので、基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではありません。
- 投資信託の運用による利益および損失は、すべて投資信託を購入されたお客様に帰属します。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社(当社)が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。

## 販売会社一覧

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号 銀行代理業者 関東財務局長(銀代)第8号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	○	○		
エース証券株式会社 (*)	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
丸八証券株式会社 (*)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○			
エイチ・エス証券株式会社 (*)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
アーク証券株式会社 (*)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	○			
ドイツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第117号	○		○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○		○	
おきなわ証券株式会社 (*)	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
ソニー銀行株式会社 (*)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
日本アジア証券株式会社 (*)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第134号	○			
第四証券株式会社 (*)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			

※上記情報は、当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。  
 ※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。販売会社によってお申込条件、制限等が異なります。  
 お申し込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

(\*)「楽天ブルベア・マネープール」お取扱い販売会社